

# 第195期 定時株主総会招集ご通知



日時

2018年6月27日（水）午前10時  
（開場午前9時）



場所

神戸市中央区御幸通8丁目1番6号  
神戸国際会館 こくさいホール  
（末尾記載の「会場ご案内図」をご参照ください。）

議案

第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役12名選任の件  
第3号議案 監査役1名選任の件

郵送及びインターネット等による議決権行使期限：  
2018年6月26日（火）午後5時まで

- P. 2 第195期定時株主総会招集ご通知
- P. 7 株主総会参考書類
- P. 18 事業報告
- P. 39 計算書類等
- P. 43 監査報告書

昨年より、株主総会当日にお配りしておりました  
お土産は取り止めとさせていただきます。  
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

最初に、昨年12月11日、東海道新幹線名古屋駅構内において発生しましたN700系新幹線車両の重大インシデントにおいて、当社製の台車枠にき裂が発生し、株主の皆様、日ごろ新幹線をご利用の皆様、お客様をはじめご関係の方々に、多大なるご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。当社は、国土交通省運輸安全委員会の調査に真摯に対応していくとともに、外部の専門家を招いて台車枠の製造不備に関する問題点を徹底的に洗い出し、二度とこのような事態を招かないよう、再発防止に万全を期す所存です。

次に、当社業績についてご説明します。中期経営計画「中計2016」の2年目となる当期は、一部の海外プロジェクトにおける採算悪化などがあったものの、前年度と比べて増収増益を確保することができました。しかしながら、当社において重要な経営指標と位置付けているROIC（投下資本利益率）については、特別損失の計上などにより3.9%と低水準に留まりました。

期末配当につきましては、中長期的な連結配当性向の基準を30%としていることを踏まえ、1株あたり30円（中間配当と合わせ、1株あたり60円；10株を1株とする株式併合の影響を考慮した金額）とし、本定時株主総会に上程させていただきます。

今回の事態により低下した信頼を回復するためにも、品質管理体制の強化とともに、「中計2016」の最終年度にあたる2018年度の数量目標の達成に向け、当社グループを挙げて全力で取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

金子芳則



株主各位

証券コード 7012 2018年6月5日  
神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号

(本社事務所)  
神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号

**川崎重工業株式会社**

取締役社長 **金花 芳則**

## 第195期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第195期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、4ページに記載のとおり、郵送又はインターネット等の方法により、**2018年6月26日(火)午後5時まで**に議決権をご行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

**日 時** 2018年6月27日(水) 午前10時(開場午前9時)

**場 所** 神戸市中央区御幸通8丁目1番6号  
**神戸国際会館 こくさいホール** [末尾記載の「会場ご案内図」をご参照ください。]

**目的事項** **報告事項**

1. 第195期(2017年4月1日から2018年3月31日まで) 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第195期(2017年4月1日から2018年3月31日まで) 計算書類報告の件

**決議事項**

**第1号議案** 剰余金の処分の件

**第2号議案** 取締役12名選任の件

**第3号議案** 監査役1名選任の件

(各議案の内容につきましては、後記の「株主総会参考書類」をご参照ください。)

---

## 株主総会招集手続に関するその他事項

---

### 1. ウェブ開示について

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の定めに基づき、当社ウェブサイト (<http://www.khi.co.jp/ir/>) に掲載しておりますので、報告事項に関する添付書類には記載しておりません。なお、上記のウェブ開示対象書類は、監査役及び会計監査人が監査報告書を作成するに際して、事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部として合わせて監査を受けております。

### 2. ウェブ修正について

事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正をすべき事情が生じた場合は、当社ウェブサイト (<http://www.khi.co.jp/ir/>) において、修正後の事項を掲載させていただきます。

### 3. 株主様以外のご入場について

株主様ではない代理人及び同伴の方など、議決権を行使することができる株主様以外の方はご入場いただけませんので、ご注意ください。

### 4. 株主総会会場内での写真撮影・録画・録音について

株主総会会場内での写真撮影・録画・録音については、禁止とさせていただいておりますので、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

### 5. 当日の議事進行について

当日の議事進行は、日本語で行います。また、当社では通訳を用意しておりませんので、ご了承ください。

### 6. お土産の廃止について

**昨年より、株主総会当日にお配りしておりましたお土産は取り止めとさせていただいております。**  
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

## 議決権行使等についてのご案内

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

### 株主総会へ出席する場合



同封の議決権行使書を会場受付へご提出

日 時 **2018年6月27日（水） 午前10時（開場午前9時）**

[末尾記載の「会場ご案内図」をご参照ください。]

### 株主総会へ出席しない場合



議決権行使書を郵送する場合

同封の議決権行使書に  
各議案の賛否をご表示のうえ投函

行使期限 **2018年6月26日（火）  
午後5時到着分まで**



インターネット等による  
議決権行使の場合  
(パソコン又はスマートフォン、携帯電話)

各議案の賛否をご入力  
行使方法につきましては、5ページから6ページを  
お読みください。

行使期限 **2018年6月26日（火）  
午後5時入力分まで**

#### ご注意

1. 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、複数回数議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
2. 議決権の不統一行使を行う株主様は、株主総会の日の3日前までに、書面をもってその旨及び理由をご通知くださいますようお願い申し上げます。
3. 当日ご出席の場合は、郵送又はインターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。当日、議決権行使書を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

以上

---

## インターネット等による議決権行使のご案内

---

インターネット等により議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますよう、お願い申し上げます。

### 1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによるのみ可能です。

議決権行使ウェブサイトアドレス <https://www.web54.net> ウェブ行使

※バーコード読取機能付きの携帯電話を利用して右の「QRコード®」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。（QRコード®は、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。）



### 2. 議決権行使のお取扱いについて

- (1) インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。
- (2) 議決権の行使期限は、2018年6月26日（火）午後5時までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、複数回数議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (4) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

### 3. パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内にしたがってお手続きください。
- (3) 議決権行使書に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

### 4. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- (1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

**三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル**  
【電話】 0120 (652) 031 (受付時間 9:00~21:00)

- (2) その他のご照会は、以下のお問い合わせ先をお願いいたします。

- ① 証券会社に口座をお持ちの株主様

**お取引の証券会社**

- ② 証券会社に口座のない株主様（特別口座をお持ちの株主様）

**三井住友信託銀行 証券代行事務センター**  
【電話】 0120 (782) 031 (受付時間 9:00~17:00 土日休日を除く)

### 5. 議決権電子行使プラットフォームのご利用について（機関投資家の皆様へ）

機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、株式会社「C」の運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

## 第1号議案

## 剰余金の処分の件

当社は、企業価値の向上、すなわち資本コストを上回る利益を将来に亘って安定的に創出していくことを経営の基本方針に掲げており、将来の成長に必要となる先端的な研究開発と革新的な設備投資を持続的に行い、長期的な株主価値の向上による株主還元を経営の重要課題のひとつとしております。

また、株主価値向上と配当による株主還元をバランス良く実施していくため、将来の業績見通しに加え、フリー・キャッシュ・フロー、負債資本倍率（D/Eレシオ）等の財務状況を総合的に勘案し、安定的な配当を念頭に親会社株主に帰属する当期純利益に対する中長期的な連結配当性向の基準を30%としております。

なお、当社の剰余金の配当は、中間及び期末の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間は取締役会、期末は株主総会としております。

第195期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、当社普通株式1株につき金30円とし、総額5,011,424,490円とさせていただきたいと存じます。これにより、中間配当（当社普通株式1株につき3円（株式併合後30円相当））を含めた年間の配当金は、当社普通株式1株につき金33円となります。

（注）当社は、2017年6月28日開催の第194期定時株主総会の決議に基づき、同年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。

なお、剰余金の配当が効力を生じる日は、2018年6月28日といたしたいと存じます。

配当財産の種類	金銭
1株当たりの配当金	30円
配当総額	5,011,424,490円
剰余金の配当が効力を生じる日	2018年6月28日



## 第2号議案

## 取締役12名選任の件

取締役全員（12名）の任期は、本総会終結の時をもって満了いたします。つきましては、コーポレートガバナンスをより高いレベルで確立し、さらなる企業価値向上を図るため、取締役12名（再任者8名（うち社外取締役1名）・新任者4名（うち社外取締役2名））の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、取締役候補者の選定は、17ページ記載の「取締役に求められる資質」に基づき取締役会において決定したものであり、独立社外役員を中心に構成する指名諮問委員会において妥当である旨の答申を得ております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号		氏名	担当、重要な兼職の状況等
1	再任	村山 滋	
2	再任	金花 芳則	最高経営責任者
3	再任	石川 主典	社長補佐、技術・生産・調達全般統括、品質管理担当、車両カンパニー担当
4	再任	富田 健司	社長補佐、財務全般統括、本社管理部門担当、船舶海洋カンパニー担当
5	再任	太田 和男	モーターサイクル&エンジンカンパニー プレジデント
6	再任	渡辺 達也	エネルギー・環境プラントカンパニー プレジデント
7	社外 再任 独立	米田 道生	株式会社整理回収機構 社外監査役
8	再任	山本 克也	企画本部長、リスクマネジメント担当
9	新任	並木 祐之	航空宇宙システムカンパニー プレジデント
10	新任	橋本 康彦	精密機械・ロボットカンパニー プレジデント、自動化推進担当
11	新任 社外 独立	田村 良明	DIC株式会社 社外取締役
12	新任 社外 独立	ジェニファー ロジャーズ	三井物産株式会社 社外取締役

候補者 番号	氏名 (生年月日) 所有する当社株式数	略歴、地位及び担当 【重要な兼職の状況】
1	 <p>むら やま しげる <b>村山 滋</b> (1950年2月27日生) 19,200株</p>	<p>1974年 4月 当社入社</p> <p>2010年 6月 同 常務取締役 航空宇宙カンパニー プレジデント</p> <p>2013年 6月 同 取締役社長</p> <p>2016年 6月 同 取締役会長</p> <p>現在に至る</p>
再任	<p><b>取締役候補者とした理由</b></p> <p>村山氏は、当社において長年にわたり主に航空宇宙事業における技術・開発に関する業務に従事し、2010年に当社常務取締役に、2013年に当社取締役社長に、2016年に当社取締役会長に就任しております。現在は取締役会長として優れたリーダーシップを発揮し、当社の事業伸長と企業価値向上に大きく貢献しております。これらの点を踏まえ、取締役として適任であると判断したため、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。</p>	
2	 <p>かね はな よしのり <b>金花 芳則</b> (1954年2月19日生) 12,600株</p>	<p>1976年 4月 当社入社</p> <p>2012年 6月 同 常務取締役 マーケティング本部長</p> <p>2013年 6月 同 常務取締役 車両カンパニー プレジデント</p> <p>2016年 4月 同 取締役副社長 社長補佐</p> <p>2016年 6月 同 取締役社長</p> <p>2018年 4月 同 取締役社長執行役員 最高経営責任者</p> <p>現在に至る</p>
再任	<p><b>取締役候補者とした理由</b></p> <p>金花氏は、当社において長年にわたり主に車両事業における技術・開発に関する業務、海外関連業務に従事し、2012年に当社常務取締役に、2016年4月に当社取締役副社長に、同年6月に当社取締役社長に就任しております。現在は取締役社長執行役員 最高経営責任者として優れたリーダーシップを発揮し、当社の事業伸長と企業価値向上に大きく貢献しております。これらの点を踏まえ、取締役として適任であると判断したため、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。</p>	

候補者 番号	氏名 (生年月日) 所有する当社株式数	略歴、地位及び担当 【重要な兼職の状況】
3	 <p>いしかわ むねのり <b>石川 主典</b> (1953年2月26日生) 8,800株</p>	<p>1975年 4月 当社入社 2013年 4月 同 執行役員 航空宇宙カンパニー バイスプレジデント 2013年 6月 同 常務執行役員 航空宇宙カンパニー プレジデント 2014年 6月 同 常務取締役 航空宇宙カンパニー プレジデント 2016年 4月 同 取締役副社長 社長補佐、生産・調達部門管掌、航空宇宙カンパニー管掌 2017年 4月 同 取締役副社長 社長補佐、技術・生産・営業・調達部門管掌 2018年 4月 同 取締役 2018年 5月 同 取締役副社長執行役員 社長補佐、技術・生産・調達全般統括、品質管理担当、車両カンパニー担当 現在に至る</p> <p><b>取締役候補者とした理由</b> 石川氏は、当社において長年にわたり主に航空宇宙事業における技術・開発、生産に関する業務に従事し、2014年に当社常務取締役に、2016年に当社取締役副社長に就任しております。現在は取締役副社長執行役員として全社の技術・生産・調達全般を統括するとともに、全社の品質管理、車両カンパニーを担当し、当社の事業伸長と企業価値向上に大きく貢献しております。これらの点を踏まえ、取締役として適任であると判断したため、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。</p>
4	 <p>とみだ けんじ <b>富田 健司</b> (1955年8月7日生) 7,100株</p>	<p>1978年 4月 当社入社 2013年 4月 同 執行役員 船舶海洋カンパニー 企画本部長 2013年 7月 同 執行役員 企画本部長 2014年 4月 同 常務執行役員 企画本部長 2014年 6月 同 常務取締役 企画本部長 2015年 4月 同 常務取締役 モーターサイクル&amp;エンジンカンパニー プレジデント 2016年12月 同 常務取締役 企画本部長、財務・人事部門管掌 2017年 4月 同 取締役副社長 社長補佐、本社管理部門管掌 2018年 4月 同 取締役副社長執行役員 社長補佐、財務全般統括、本社管理部門担当 2018年 5月 同 取締役副社長執行役員 社長補佐、財務全般統括、本社管理部門担当、船舶海洋カンパニー担当 現在に至る</p> <p><b>取締役候補者とした理由</b> 富田氏は、当社において長年にわたり主に財務経理、企画管理に関する業務、海外関連業務に従事するとともに、2014年に当社常務取締役に、2017年に当社取締役副社長に就任しております。現在は取締役副社長執行役員として全社の財務全般を統括するとともに、本社管理部門・船舶海洋カンパニーを担当し、当社の事業伸長と企業価値向上に大きく貢献しております。これらの点を踏まえ、取締役として適任であると判断したため、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。</p>

再任

再任

候補者 番号	氏名 (生年月日) 所有する当社株式数	略歴、地位及び担当 【重要な兼職の状況】
5	 <p>おお た かず お <b>太田 和男</b> (1955年1月13日生) 7,500株</p>	<p>1978年 4月 当社入社 2013年 4月 同 執行役員 航空宇宙カンパニー 企画本部長 2015年 4月 同 常務執行役員 企画本部長、財務・人事部門管掌 2015年 6月 同 常務取締役 企画本部長、財務・人事部門管掌 2016年12月 同 常務取締役 モーターサイクル&amp;エンジンカンパニー プレジデント 2018年 4月 同 取締役常務執行役員 モーターサイクル&amp;エンジンカンパニー プレジデント 現在に至る</p>
再任	<p><b>取締役候補者とした理由</b> 太田氏は、当社において長年にわたり主に企画管理、財務経理に関する業務、海外関連業務に従事し、2015年に当社常務取締役役に就任しております。現在は取締役常務執行役員 モーターサイクル&amp;エンジンカンパニープレジデントとして優れたリーダーシップを発揮し、当社の事業伸長と企業価値向上に大きく貢献しております。これらの点を踏まえ、取締役として適任であると判断したため、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。</p>	
6	 <p>わた なべ たつ や <b>渡辺 達也</b> (1957年9月30日生) 3,700株</p>	<p>1981年 4月 当社入社 2013年 4月 同 執行役員 プラント・環境カンパニー エネルギープラ ント総括部長 2015年 4月 同 執行役員 プラント・環境カンパニー バイスプレジデント 2016年 4月 同 常務執行役員 プラント・環境カンパニー プレジデント 2016年 6月 同 常務取締役 プラント・環境カンパニー プレジデント 2018年 4月 同 取締役常務執行役員 エネルギー・環境プラントカンパ ニー プレジデント 現在に至る</p>
再任	<p><b>取締役候補者とした理由</b> 渡辺氏は、当社において長年にわたり主にプラント・環境事業における技術・開発に関する業務に従事し、2016年に当社常務取締役役に就任しております。現在は取締役常務執行役員 エネルギー・環境プラントカンパニープレジデントとして優れたリーダーシップを発揮し、当社の事業伸長と企業価値向上に大きく貢献しております。これらの点を踏まえ、取締役として適任であると判断したため、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。</p>	

候補者番号	氏名 (生年月日) 所有する当社株式数	略歴、地位及び担当 【重要な兼職の状況】
<p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">7</p> <p style="text-align: center;"><b>再任</b></p> <p style="text-align: center;"><b>社外</b></p> <p style="text-align: center;"><b>独立</b></p>	 <p style="text-align: center;">よねだ みちお <b>米田 道生</b> (1949年6月14日生) 200株</p>	<p>1973年 4月 日本銀行 入行 2000年 4月 同 退行 2000年 4月 大阪証券取引所 常務理事 2001年 4月 株式会社大阪証券取引所 常務取締役 2003年12月 同 代表取締役社長 2013年 1月 株式会社日本取引所グループ 取締役 兼 代表執行役グループCOO、株式会社東京証券取引所 取締役</p> <p>2015年 6月 同 退任 2015年 6月 株式会社整理回収機構 社外監査役 2016年 6月 当社 社外取締役 現在に至る</p> <p><b>【重要な兼職の状況】</b> 株式会社整理回収機構 社外監査役</p> <p><b>取締役候補者とした理由</b> 米田氏は、株式会社大阪証券取引所代表取締役社長、株式会社日本取引所グループ取締役兼代表執行役グループCOO等を歴任し、そこで培われた豊富な経営経験とコーポレートガバナンスに関する高い見識に基づき、業務執行から独立した立場で、当社経営の重要事項の決定に際し有用な意見・助言をいただいております。これらの点を踏まえ、社外取締役として業務執行の監督、並びに企業価値向上に十分な役割を果たしていただけるものと判断したため、同氏を引き続き取締役候補者としていたしました。</p>
<p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">8</p> <p style="text-align: center;"><b>再任</b></p>	 <p style="text-align: center;">やまもと かつや <b>山本 克也</b> (1957年11月21日生) 3,300株</p>	<p>1981年 4月 当社入社 2011年 4月 同 精密機械カンパニー 企画本部長 兼 企画部長 2013年 7月 同 精密機械カンパニー 企画本部長 2015年 4月 同 執行役員 精密機械カンパニー 企画本部長 2017年 4月 同 常務執行役員 企画本部長 2017年 6月 同 常務取締役 企画本部長 2018年 4月 同 取締役常務執行役員 企画本部長、リスクマネジメント担当 現在に至る</p> <p><b>取締役候補者とした理由</b> 山本氏は、当社において長年にわたり主にプラント・環境事業、及び精密機械事業における企画管理、財務経理に関する業務に従事し、2017年に当社常務取締役に就任しております。現在は取締役常務執行役員 企画本部長として経営企画・IR等に関する業務、及び全社のリスクマネジメントを統括し、当社の事業伸長と企業価値向上に大きく貢献しております。これらの点を踏まえ、取締役として適任であると判断したため、同氏を引き続き取締役候補者としていたしました。</p>

候補者 番号	氏名 (生年月日) 所有する当社株式数	略歴、地位及び担当 【重要な兼職の状況】
9	 <p>なみ き すけ ゆき <b>並木 祐之</b> (1955年6月6日生) 3,900株</p>	<p>1980年 4月 当社入社 2009年 4月 同 航空宇宙カンパニー技術本部付 (P-X、C-Xプロジェクト担当) 2014年 4月 同 航空宇宙カンパニー付 (次期大型機プロジェクト推進担当) 2015年 4月 同 執行役員 航空宇宙カンパニー バイスプレジデント 2016年 4月 同 常務執行役員 航空宇宙カンパニー プレジデント 2018年 4月 同 常務執行役員 航空宇宙システムカンパニー プレジデント、生産全般統括 2018年 5月 同 常務執行役員 航空宇宙システムカンパニー プレジデント 現在に至る</p>
新任	<p><b>取締役候補者とした理由</b> 並木氏は、当社において長年にわたり主に航空宇宙事業における技術・開発に関する業務に従事し、2015年に当社執行役員に、2016年に当社常務執行役員に就任しております。現在は常務執行役員 航空宇宙システムカンパニープレジデントとして優れたリーダーシップを発揮し、当社の事業伸長と企業価値向上に大きく貢献しております。これらの点を踏まえ、取締役として適任であると判断したため、同氏を新たに取締役候補者といたしました。</p>	
10	 <p>はし もと やす ひ こ <b>橋本 康彦</b> (1957年5月15日生) 2,700株</p>	<p>1981年 4月 当社入社 2013年 4月 同 執行役員 精密機械カンパニー ロボットビジネスセンター長 2016年 4月 同 常務執行役員 自動化推進担当、精密機械カンパニー ロボットビジネスセンター長 2018年 4月 同 常務執行役員 精密機械・ロボットカンパニープレジデント、自動化推進担当 現在に至る</p>
新任	<p><b>取締役候補者とした理由</b> 橋本氏は、当社において長年にわたり主にロボット事業における技術・開発に関する業務に従事し、2013年に当社執行役員に、2016年に当社常務執行役員に就任しております。現在は常務執行役員 精密機械・ロボットカンパニープレジデントとして優れたリーダーシップを発揮するとともに、全社の自動化推進を担当し、当社の事業伸長と企業価値向上に大きく貢献しております。これらの点を踏まえ、取締役として適任であると判断したため、同氏を新たに取締役候補者といたしました。</p>	

候補者 番号	氏名 (生年月日) 所有する当社株式数	略歴、地位及び担当 【重要な兼職の状況】
11	 <p>たむら よしあき <b>田村 良明</b> (1954年10月3日生) 0株</p>	<p>1979年 4月 旭硝子株式会社 入社 2013年 3月 同 代表取締役 兼 専務執行役員 経営全般補佐 技術本部長 グループ改善活動補佐 2014年 1月 同 ガラスカンパニープレジデント 2014年 3月 同 専務執行役員 ガラスカンパニープレジデント 2017年 1月 同 社長付 2017年 3月 同 エグゼクティブフェロー 2018年 3月 DIC株式会社 社外取締役 現在に至る</p> <p>【重要な兼職の状況】 DIC株式会社 社外取締役</p>
<p><b>新任</b> <b>社外</b> <b>独立</b></p>	<p><b>取締役候補者とした理由</b> 田村氏は、旭硝子株式会社代表取締役兼専務執行役員 経営全般補佐 技術本部長 グループ改善活動補佐、同社専務執行役員 ガラスカンパニープレジデント等を歴任し、豊富な経営経験に加え、ものづくりに関する高い見識を有しておられます。これらの点を踏まえ、社外取締役として業務執行の監督、並びに企業価値向上に十分な役割を果たしていただけるものと判断したため、同氏を新たに取締役候補者といたしました。</p>	
12	 <p>Jenifer Rogers <b>ジェニファー ロジャーズ</b> (1963年6月22日生) 0株</p>	<p>1989年 9月 Haight Gardner Poor &amp; Havens法律事務所 (現 Holland &amp; Knight LLP) 入所 1990年12月 弁護士登録 (ニューヨーク州) 1991年 2月 株式会社日本興業銀行 (現 株式会社みずほ銀行) 入行 1994年11月 同 退行 1994年12月 メリルリンチ日本証券株式会社 入社 2000年11月 Merrill Lynch Europe Plc 2006年 7月 Bank of America Merrill Lynch (香港) 2012年11月 アシュリオンジャパン・ホールディングス合同会社 ゼネラル・カウンセル アジア 2015年 6月 三井物産株式会社 社外取締役 現在に至る</p> <p>【重要な兼職の状況】 三井物産株式会社 社外取締役</p>
<p><b>新任</b> <b>社外</b> <b>独立</b></p>	<p><b>取締役候補者とした理由</b> ロジャーズ氏は、長年にわたり国際金融機関において企業内弁護士、法務責任者として勤務し、豊富な国際経験と法務・コンプライアンス・リスクマネジメントに関する高い見識を有しておられます。これらの点を踏まえ、社外取締役として業務執行の監督、並びに企業価値向上に十分な役割を果たしていただけるものと判断したため、同氏を新たに取締役候補者といたしました。</p>	

- 
- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 社外取締役候補者に関する会社法施行規則第74条第4項に定める事項の内容
- ①米田道生氏、田村良明氏及びジェニファー ロジャーズ氏は、社外取締役の候補者であります。
- ②米田道生氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
3. 米田道生氏は、当社との間で会社法第427条第1項の規定により責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円又は法令が規定する額のいずれか高い額となります。同氏の選任後、当社は同氏との間で、当該契約を継続する予定であります。
4. 田村良明氏及びジェニファー ロジャーズ氏は、第2号議案が原案どおり可決されることを条件として、選任後、当社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく責任の限度額は、100万円又は法令が規定する額のいずれか高い額となります。
5. 米田道生氏、田村良明氏及びジェニファー ロジャーズ氏は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所が定める独立役員の要件を満たしております。
6. 米田道生氏が役員に就任していた株式会社東京証券取引所とは上場契約に基づく取引を除き特別の取引関係は無く、一般株主と利益相反の生じる恐れが無いことから、独立役員として適任であると判断しております。
7. 田村良明氏が役員に就任していた旭硝子株式会社は、当社の取引先にあたりませんが、直近5事業年度における同社グループと当社グループとの年間平均取引額は、当該期間における同社グループ及び当社グループそれぞれの年間平均売上高の1%未満であることから、同氏の独立性に問題は無く、独立役員として適任であると判断しております。
8. ジェニファー ロジャーズ氏が役員に就任している三井物産株式会社は、当社の取引先にあたりませんが、直近5事業年度における同社グループと当社グループとの年間平均取引額は、当該期間における同社グループ及び当社グループそれぞれの年間平均売上高の1%未満であることから、同氏の独立性に問題は無く、独立役員として適任であると判断しております。



## 第3号議案

## 監査役1名選任の件

監査役 芝原貴文氏の任期は、本総会終結の時をもって満了となりますので、改めて監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、監査役候補者の選定は、17ページ記載の「監査役に求められる資質」に基づき取締役会において決定したものであり、独立社外役員を中心に構成する指名諮問委員会において妥当である旨の答申を得ております。

なお、本議案に関しましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

	氏名 (生年月日) 所有する当社株式数	略歴及び地位 【重要な兼職の状況】
<p><b>新任</b></p>  <p>ねこしま あきお <b>猫島 明夫</b> (1958年9月30日生) 2,900株</p>		<p>1982年 4月 株式会社第一勧業銀行（現 株式会社みずほ銀行）入行 2012年 4月 同 退行 2012年 5月 当社入社 2013年 4月 同 マーケティング本部海外総括部長 兼 欧州・中東・アフリカ部長 2013年 7月 同 財務本部長 2014年 4月 同 執行役員 財務本部長 2016年 4月 同 執行役員 マーケティング本部長 2018年 4月 同 執行役員 監査役付 現在に至る</p>
	<p><b>監査役候補者とした理由</b> 猫島氏は、当社において財務経理・営業推進に関する業務、海外関連業務に従事し、2014年に当社執行役員に就任しております。財務本部長、マーケティング本部長を歴任する等、当社事業に精通するとともに、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。これらの点を踏まえ、監査役として適任であると判断したため、同氏を新たに監査役候補者といたしました。</p>	

(注) 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

## (ご参考)

### [取締役求められる資質]

1. 当社グループの経営理念・ビジョンへの深い理解と共感を有すること。
2. 持続的成長と中長期的企業価値向上への貢献を果たせること。
3. 全社的視点を持ち、そのための豊富かつ幅広い経験、高い見識・専門性を有すること。
4. 取締役会の一員として独立した客観的立場から経営・業務執行を監督できること。

### [監査役求められる資質]

1. 当社グループの経営の健全性確保に貢献できること。
2. 独立した客観的な立場において公正かつ適切な判断を行う能力を有すること。
3. 能動的・積極的に権限を行使し、取締役会において、あるいは経営陣に対して、適切に意見を述べることができること。
4. 当社事業並びに会社経営に精通し、または、豊富かつ幅広い経験、高い見識・専門性を有すること。
5. 監査役のうち少なくとも1名に関しては財務・会計に関する相当程度の知見を有すること。

### [役員に関する独立性判断基準]

**次の各号に掲げる事項全てに該当しない場合、独立性を満たすと判断しています。**

1. 当該社外役員が、業務執行取締役、執行役、支配人その他の重要な使用人として現在在籍している、又は過去10年間に於いて在籍していた会社（当該会社が定める重要な子会社を含む）（以下、「出身会社」）が、当社グループと取引を行っている場合に、過去5事業年度の平均取引額が、当社グループ及び出身会社の過去5事業年度の平均売上高の2%を超える。
2. 当該社外役員が、法律、会計もしくは税務の専門家又はコンサルタント（法人格を有する場合は法人）として、当社グループから直接受領する報酬（当社役員としての報酬を除く）の過去5事業年度の平均額が、1,000万円を超える。
3. 当該社外役員が、業務執行役員を務めている非営利団体に対する当社グループからの寄附金等の過去5事業年度の平均額が、1,000万円を超え、かつ当該団体の総収入又は経常収支の2%を超える。
4. 当該社外役員の出身会社が、当社発行済株式総数の10%以上の株式を保有する主要株主である。
5. 当該社外役員の二親等内の親族が、前四号に定める条件に合致する者もしくは当社グループの業務執行取締役、執行役、支配人その他の重要な使用人である。

以 上

## 1. 企業集団の現況に関する事項

事業の経過及びその成果のご報告に先立ちまして、「N700 系新幹線台車枠について」（2018年2月28日発表）に関し、株主の皆様をはじめご関係の方々に、多大なるご迷惑とご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

当社では、中央大学理工学部 中條武志教授を委員長とする全社品質管理委員会を設置（2018年3月30日発表）し、台車枠の製造不備に関する原因究明と再発防止策の検討、及び全社的な品質管理体制の総点検を行っております。その結果に基づき、適切に対応してまいりますので、ご理解を賜りたくお願い申し上げます。

### (1) 事業の経過及びその成果

#### ① 全般の概況

世界経済は、米国や中国を中心に緩やかな成長が継続する一方、一部の新興国・資源国経済の減速に加え、EUからの英国の離脱交渉による影響や、米国の保護主義的な政策の拡大による懸念など、世界景気の下振れリスクには十分な注視が必要です。

国内経済は、企業収益の改善などの影響を受け、緩やかに回復していますが、各国の経済政策や地政学リスクなどにより急激かつ大幅に為替が変動する可能性もあることから、為替相場に対しては十分な注視が必要です。

このような経営環境の中で、当連結会計年度における当社グループの受注高は、航空宇宙事業、車両事業、精密機械事業を中心に増加し、全体では1兆6,080億円と前年度を19%上回りました。売上高は、プラント・環境事業での減収があったものの、精密機械事業やガスタービン・機械事業、モーターサイクル&エンジン事業での増収により、全体として1兆5,742億円と前年度を3%上回りました。利益面に関しては、車両事業での悪化や航空宇宙事業での減益があったものの、精密機械事業での増益や船舶海洋事業での改善などにより、営業利益は559億円と前年度を21%、経常利益は432億円と前年度を17%上回りました。親会社株主に帰属する当期純利益は、オフショア作業船造船契約解除に伴う損失を特別損失として計上した一方で、特別利益（固定資産売却益）やブラジルでの造船合併事業の損失にかかる繰延税金資産の計上に伴う税金費用の負担軽減などにより、289億円と前年度を10%上回りました。

## ②事業部門別の状況

### 船舶海洋事業

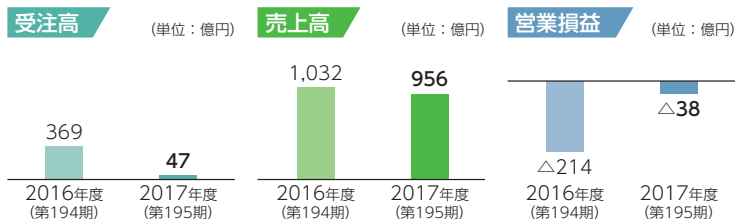
売上高構成比

6.0%

受注高は、LPG運搬船やジェットフォイルの受注があったものの、オフショア作業船にかかる造船契約の合意解除により、前年度に比べ322億円減少の47億円となりました。

売上高は、潜水艦関連工事の減少などにより、前年度に比べ75億円減収の956億円となりました。

営業損益は、貸倒引当金の追加計上や受注工事損失引当金の繰入れ増があった前年度に比べ、176億円改善して38億円の営業損失となりました。



LNG運搬船「SAKURA」

### 車両事業

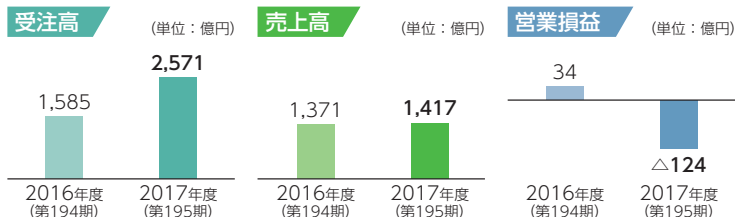
売上高構成比

9.0%

受注高は、ニューヨーク市交通局向け新型地下鉄電車やバングラデシュ向け都市高速鉄道車両などの大口案件を受注したことにより、前年度に比べ985億円増加の2,571億円となりました。

売上高は、北米やアジアなど海外向けが減少したものの、国内向けが増加したことにより、前年度に比べ46億円増収の1,417億円となりました。

営業損益は、米国ロングアイランド鉄道向け車両案件での受注工事損失引当金の計上やN700系新幹線台車枠交換の費用負担などにより、前年度に比べ159億円悪化して124億円の営業損失となりました。



四国旅客鉄道株式会社向け 2600系特急気動車

## ✈️ 航空宇宙事業

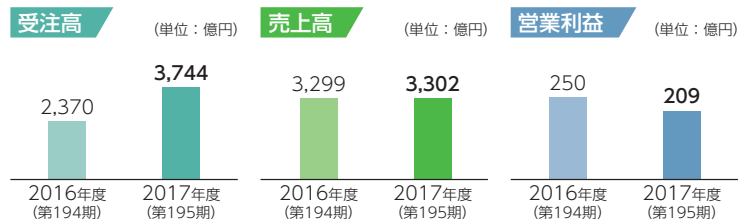
売上高構成比

20.9%

受注高は、防衛省向けが増加したことに加え、民間航空機向け分担製造品が引き続き高水準で推移したことにより、前年度に比べ1,373億円増加の3,744億円となりました。

売上高は、民間航空機向け分担製造品が減少したものの、防衛省向けの増加などにより、前年度に比べ2億円増収の3,302億円となりました。

営業利益は、民間航空機向け分担製造品の収益性低下などにより、前年度に比べ41億円減益の209億円となりました。



C-2輸送機

## 🌀 ガスタービン・機械事業

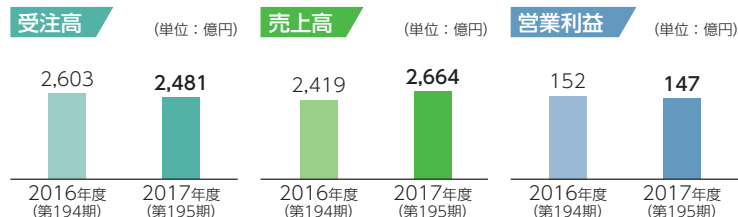
売上高構成比

16.9%

受注高は、国内向けガスエンジン発電所の減少などにより、前年度に比べ122億円減少の2,481億円となりました。

売上高は、航空エンジン分担製造品の増加などにより、前年度に比べ245億円増収の2,664億円となりました。

営業利益は、増収があったものの、エネルギー事業での高採算案件の減少などにより、前年度に比べ5億円減益の147億円となりました。



神戸ポートアイランド向け 水素焚きガスタービンコージェネレーションシステム



## プラント・環境事業

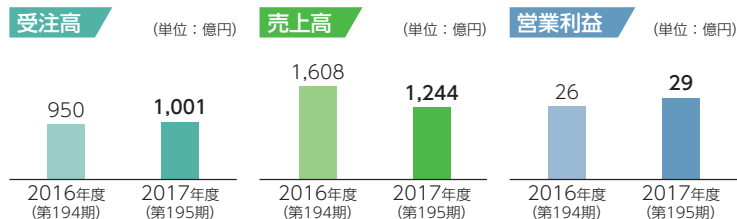
売上高構成比

7.9%

受注高は、海外案件が減少したものの、国内のごみ処理施設の建設及び運転管理業務が増加したことにより、前年度に比べ50億円増加の1,001億円となりました。

売上高は、海外向け化学プラントの工事量減少などにより、前年度に比べ364億円減収の1,244億円となりました。

営業利益は、減収があったものの、受注工事損失引当金の繰入れ増があった前年度に比べ3億円増益の29億円となりました。



富士石油株式会社向け アスファルトピッチ焚きU-KACCボイラ



## モーターサイクル&エンジン事業

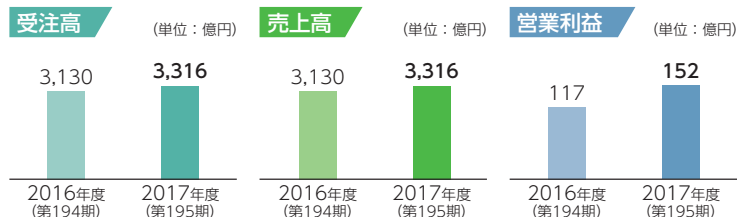
売上高構成比

21.0%

売上高は、新興国向け二輪車が減少したものの、先進国向け二輪車や四輪車、汎用エンジンの増加により、前年度に比べ186億円増収の3,316億円となりました。

営業利益は、増収により前年度に比べ35億円増益の152億円となりました。

(注) モーターサイクル&エンジン事業については、売上高をもって受注高としております。



Ninja H2 SX SE

## 精密機械事業

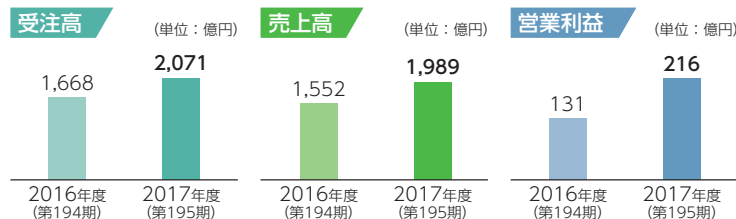
売上高構成比

12.6%

受注高は、建設機械市場向け油圧機器や各種ロボットの増加により、前年度に比べ402億円増加の2,071億円となりました。

売上高は、建設機械市場向け油圧機器や各種ロボットの増加により、前年度に比べ437億円増収の1,989億円となりました。

営業利益は、増収により前年度に比べ85億円増益の216億円となりました。



建設機械用油圧機器・duAro/R5007

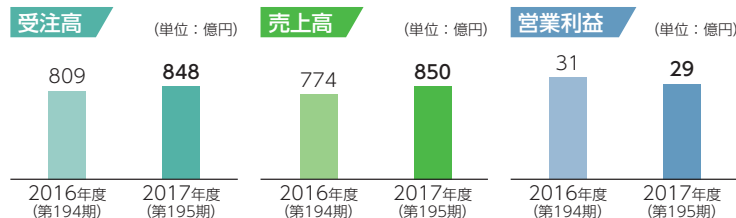
## その他事業

売上高構成比

5.4%

売上高は、前年度に比べ76億円増収の850億円となりました。

営業利益は、前年度に比べ2億円減益の29億円となりました。



### 【主な事業内容】

#### 川重商事株式会社

(各種産業用機械類、石油、鋼材、空調機器等の販売)

#### 株式会社

#### カワサキライフコーポレーション

(不動産の売買・賃貸・管理、保険代理業、ビル管理業)

### ③ご参考

#### i) 事業部門別受注高・売上高・営業損益

事業部門	受注高		売上高		営業損益	
	金額	対前年度 比増減	金額	対前年度 比増減	金額	対前年度 比増減
船舶海洋事業	47	△322	956	△75	△38	176
車両事業	2,571	985	1,417	46	△124	△159
航空宇宙事業	3,744	1,373	3,302	2	209	△41
ガスタービン・機械事業	2,481	△122	2,664	245	147	△5
プラント・環境事業	1,001	50	1,244	△364	29	3
モーターサイクル& エンジン事業	3,316	186	3,316	186	152	35
精密機械事業	2,071	402	1,989	437	216	85
その他事業	848	38	850	76	29	△2
調整額	—	—	—	—	△62	8
合計	16,080	2,593	15,742	554	559	99

(注) 1. 売上高は、外部顧客に対するものを記載しております。

2. モーターサイクル&エンジン事業については、売上高をもって受注高としております。

#### ii) ROIC・ROE

	2016年度 (第194期)	2017年度 (第195期)
ROIC	5.0%	3.9%
ROE	6.0%	6.4%

(注) 1. ROIC (投下資本利益率) = EBIT (税前利益+支払利息) ÷ 期末投下資本 (借入債務+自己資本)

2. ROE (自己資本利益率) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ {(前期末自己資本+当期末自己資本) ÷ 2}

#### iii) キャッシュ・フローの概要

	2016年度 (第194期)	2017年度 (第195期)
営業キャッシュ・フロー	935	560
投資キャッシュ・フロー	△648	△805
財務キャッシュ・フロー	△158	377



## (2) 設備投資等の状況

当社グループでは、主に航空宇宙事業で新機種・新製品対応のための設備投資を、モーターサイクル&エンジン事業や精密機械事業を中心に、生産合理化や増産対応のための設備投資を実施しました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、821億円（無形固定資産に係るものを含む）となりました。なお、所要資金については、自己資金、借入金等によります。

各事業における主な投資内容は以下のとおりです。

事業部門	主要投資内容	当連結会計年度 投資金額
船舶海洋事業	船舶建造合理化設備など	億円 47
車両事業	車両増産対応設備など	25
航空宇宙事業	航空機生産合理化設備及び新機種・新製品対応設備など	288
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン等の増産対応設備及び生産合理化設備など	77
プラント・環境事業	産業機械生産合理化設備など	16
モーターサイクル& エンジン事業	二輪車の新機種・新製品対応設備及び生産合理化設備など	205
精密機械事業	油圧機器及び産業用ロボットの増産対応設備など	109
その他事業	福利関連設備など	50
合計		821

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度は、長期借入金640億円、国内無担保普通社債200億円及び短期借入金などの調達を行い、長期借入金の約定弁済、設備資金、運転資金等に充当いたしました。

---

**(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況**

該当事項はありません。

**(5) 他の会社の事業の譲受けの状況**

該当事項はありません。

**(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

該当事項はありません。

**(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況**

該当事項はありません。

**(8) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題**

**①品質管理体制の総点検**

外部の有識者を中心とした全社品質管理委員会を設置し、N700系新幹線台車枠の製造不備に関する原因究明と再発防止策の検討を進めていきます。また、全社の品質管理体制について総点検を行うことで、お客様からの信頼回復に努めます。

**②ROIC経営（企業価値向上）の徹底**

成長分野（航空宇宙システム、エネルギー、ロボット等）への投資を積極的に行うとともに、技術の結集によるシナジー効果の創出、将来を見据えた技術・製品の差別化などに取り組み、収益力や競争優位性を強化していきます。また、入金条件の改善や資産圧縮等により営業キャッシュ・フローを改善し、フリー・キャッシュ・フローの創出を目指します。加えて、円高水準においても中長期的に安定してROIC8%以上を確保できるよう、コスト削減やグローバルサプライチェーンの強化に取り組み、為替変動に強い事業運営体制を構築していきます。

### ③プロジェクトにおけるリスク管理の強化

受注前のリスクチェック機能を強化し、徹底的にリスクの排除に取り組みます。また、プロジェクトリスク管理委員会において、遂行中のプロジェクトの進捗状況を把握し、損失発生の未然防止や状況変化への迅速な対応に努めます。こうした取り組みを強化しつつ、持続的成長のための挑戦を続けていきます。

### ④情報通信技術の活用によるものづくり力強化・サービス事業の強化

情報通信技術を活用して生産状況の見える化を進め、将来的には工場間の連携を高度化してもものづくり力を強化していきます。また、人工知能を活用したモーターサイクル、発電プラントなどにおける遠隔監視・故障診断技術等を開発し、拡大・多様化する顧客ニーズに応える製品・サービスを提供することにより、製品ライフサイクル全体における高収益体制を確立していきます。

### ⑤働き方改革とダイバーシティの推進

事務系・技術系社員を中心とした働き方改革「Kawasaki Workstyle Innovation活動（K-Win活動）」を進め、従業員の能力を最大限に発揮することで、生産性を高めていきます。また、ダイバーシティ（多様性）を尊重し、女性の活躍推進や育児支援策をはじめとしたワーク・ライフ・バランスの向上に取り組むとともに、障がい者が働きやすい職場環境の整備と仕事の確保等を推進します。

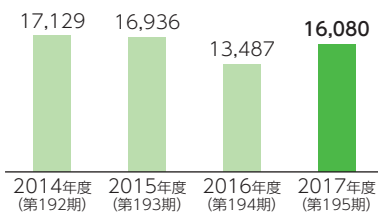
## (9) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

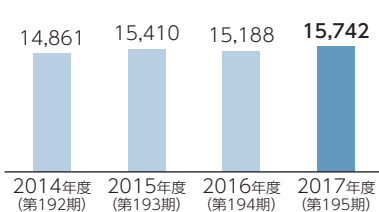
区 分	第192期	第193期	第194期	第195期 (当連結会計年度)
受 注 高 (億円)	17,129	16,936	13,487	<b>16,080</b>
売 上 高 (億円)	14,861	15,410	15,188	<b>15,742</b>
営 業 利 益 (億円)	872	959	459	<b>559</b>
経 常 利 益 (億円)	842	932	366	<b>432</b>
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)	516	460	262	<b>289</b>
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	308円91銭	275円61銭	156円85銭	<b>173円09銭</b>
総 資 産 (億円)	16,622	16,204	16,873	<b>17,850</b>
純 資 産 (億円)	4,479	4,456	4,513	<b>4,813</b>

(注) 当社は、2017年6月28日開催の第194期定時株主総会の決議に基づき、同年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。第192期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

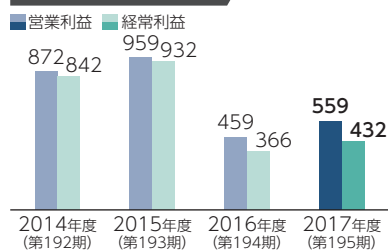
#### 受注高 (単位：億円)



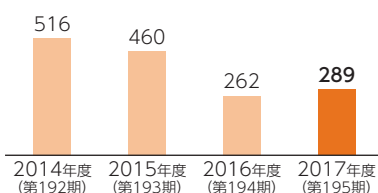
#### 売上高 (単位：億円)



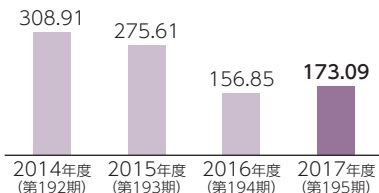
#### 営業利益／経常利益 (単位：億円)



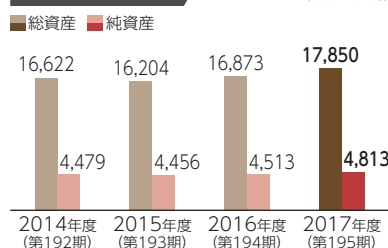
#### 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：億円)



#### 1株当たり当期純利益 (単位：円)



#### 総資産／純資産 (単位：億円)



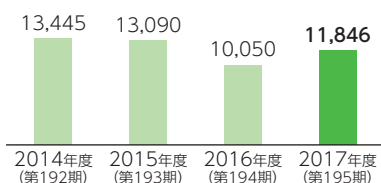
## ②当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第192期	第193期	第194期	第195期 (当期)
受 注 高 (億円)	13,445	13,090	10,050	<b>11,846</b>
売 上 高 (億円)	10,980	11,610	11,724	<b>12,136</b>
営 業 利 益 (億円)	464	568	47	<b>136</b>
経 常 利 益 (億円)	555	685	125	<b>230</b>
当 期 純 利 益 (億円)	364	307	174	<b>246</b>
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	218円14銭	184円34銭	104円71銭	<b>147円70銭</b>
総 資 産 (億円)	13,011	13,007	13,880	<b>14,699</b>
純 資 産 (億円)	2,940	3,068	3,047	<b>3,227</b>

(注) 当社は、2017年6月28日開催の第194期定時株主総会の決議に基づき、同年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。第192期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

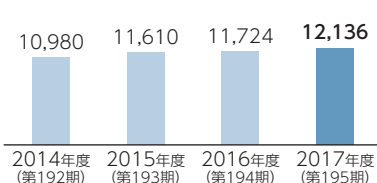
### 受注高

(単位：億円)



### 売上高

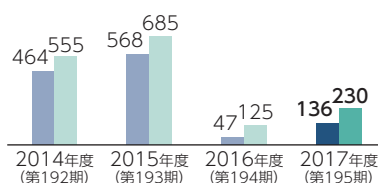
(単位：億円)



### 営業利益／経常利益

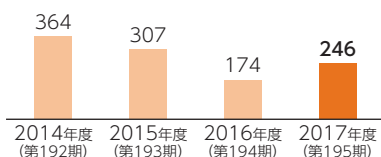
(単位：億円)

■ 営業利益 ■ 経常利益



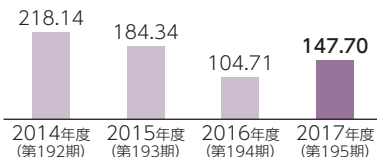
### 当期純利益

(単位：億円)



### 1株当たり当期純利益

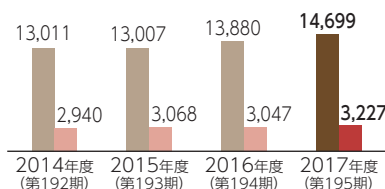
(単位：円)



### 総資産／純資産

(単位：億円)

■ 総資産 ■ 純資産



## (10) 重要な親会社及び子会社の状況

### ①親会社の状況

該当事項はありません。

### ②重要な子会社の状況

#### i) 国内

会社名 (所在地)	資本金	当社持株比率	事業内容
川重商事株式会社 (兵庫県神戸市)	600百万円	70%	各種産業用機械類、石油、鋼材、空調機器等の販売
株式会社カワサキマシシステムズ (大阪府大阪市)	350百万円	100%	汎用ガスタービン、その他産業機械の販売・修理・アフターサービス
日本飛行機株式会社 (神奈川県横浜市)	6,048百万円	100%	航空機部分品・標的システム・ロケット部分品・宇宙機器・海洋機器の製造、航空機の修理・整備
株式会社カワサキモーターズジャパン (兵庫県明石市)	100百万円	100%	二輪車、パーソナルウォータークラフト「ジェットスキー®」、汎用ガソリンエンジン、エンジン部品の国内総販売元
川重冷熱工業株式会社 (滋賀県草津市)	1,460百万円	83%	ボイラ・空調機器・吸収式ヒートポンプ等の製造・販売・据付工事・アフターサービス
株式会社アーステクニカ (東京都千代田区)	1,200百万円	100%	破碎機・粉砕機・鋳造製品等の設計・製造・販売、土木・建築・機械器具設置工事等の設計・施工・監理
株式会社カワサキライフコーポレーション (兵庫県神戸市)	400百万円	100%	不動産の売買・賃貸・管理、保険代理業、ビル管理業

(注) 「ジェットスキー®」は、川崎重工業株式会社の登録商標であります。

## ii) 国外

会社名 (所在地)	資本金	当社持株比率	事業内容
Kawasaki Motors Corp., U.S.A. (アメリカ)	165百万米ドル	100%	アメリカ・中南米における二輪車、ATV、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト「ジェットスキー®」、汎用ガソリンエンジンの販売
Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A. (アメリカ)	170百万米ドル	100%	ATV、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト「ジェットスキー®」、汎用ガソリンエンジンの製造、鉄道車両の製造・サービス・エンジニアリング、航空機部分品の製造
Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)	1,900百万バーツ	100%	タイにおける二輪車の製造・販売
Kawasaki Motors Europe N.V. (オランダ)	64百万ユーロ	100%	欧州における二輪車、ATV、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト「ジェットスキー®」、汎用ガソリンエンジンの販売
Kawasaki Rail Car, Inc. (アメリカ)	60百万米ドル	(注1)	鉄道車両の製造・販売・サービス・エンジニアリング
Kawasaki Motors (Phils.) Corporation (フィリピン)	101百万ペソ	50%	フィリピンにおける二輪車の製造・販売
Kawasaki Robotics (U.S.A.), Inc. (アメリカ)	1百万米ドル	(注2)	米州における産業用ロボットの販売・サービス
PT. Kawasaki Motor Indonesia (インドネシア)	80百万米ドル	90%	インドネシアにおける二輪車の製造・販売
Flutek, Ltd. (韓国)	1,310百万ウォン	50%	韓国における建設機械用油圧製品、船用油圧製品の製造・販売・サービス
川崎機器人(昆山)有限公司 (中国)	1,680百万円	100%	中国における産業用ロボット部品・周辺機器の調達業務
川崎精密機械商貿(上海)有限公司 (中国)	400百万円	100%	中国における精密機械製品の販売・サービス
川崎機器人(天津)有限公司 (中国)	200百万円	100%	中国における産業用ロボットの販売・サービス

- (注) 1. Kawasaki Rail Car, Inc.は、Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.の完全子会社であります。  
 2. Kawasaki Robotics (U.S.A.), Inc.は、Kawasaki Motors Corp., U.S.A.の完全子会社であります。  
 3. 連結子会社は、重要な子会社19社（国内7社、国外12社）を含め93社、持分法適用会社は17社であります。

## ③企業結合の状況

該当事項はありません。

## (11) 企業集団の主要な事業内容及び従業員の状況

事業部門	主要事業	従業員数 (名)
船舶海洋事業	船舶等の製造・販売	2,542
車両事業	鉄道車両、除雪機械等の製造・販売	3,297
航空宇宙事業	航空機等の製造・販売	6,178
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、産業用ガスタービン、原動機等の製造・販売	4,353
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物、破砕機等の製造・販売	3,163
モーターサイクル&エンジン事業	二輪車、四輪バギー車 (ATV) 、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト (「ジェットスキー®」) 、汎用ガソリンエンジン等の製造・販売	8,816
精密機械事業	油圧機器、産業用ロボット等の製造・販売	3,420
その他事業	商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等	2,902
全社共通	(本社管理部門・研究開発部門等)	1,134
合計	—	35,805 (国内 26,747) (海外 9,058)

(注) 当社の従業員数は16,423名 (平均年齢 38.4歳、平均勤続年数 13.5年) であります。



## (12) 企業集団の主要な営業所及び工場

		名称及び所在地
主要な 営業所	本社	神戸本社（神戸市）、東京本社（東京都港区） 以上2か所
	支社	北海道支社（札幌市）、東北支社（仙台市）、中部支社（名古屋市）、関西支社（大阪市）、中国支社（広島市）、九州支社（福岡市）、沖縄支社（沖縄県那覇市） 以上7か所
工場	等	岐阜工場（岐阜県各務原市）、名古屋第一工場（愛知県弥富市）、名古屋第二工場（愛知県海部郡）、神戸工場、兵庫工場、西神工場、西神戸工場（以上神戸市）、明石工場（兵庫県明石市）、加古川工場（兵庫県加古川市）、播磨工場（兵庫県加古郡）、坂出工場（香川県坂出市）、技術研究所（兵庫県明石市） 以上12か所

なお、重要な子会社の主要な営業所の所在地につきましては、「(10) 重要な親会社及び子会社の状況」に記載のとおりです。

## (13) 主要な借入先

借入先	借入残高		
	長期	短期	合計
株式会社みずほ銀行	億円 53	億円 293	億円 347
株式会社三井住友銀行	65	143	208
株式会社日本政策投資銀行	187	1	189
三井住友信託銀行株式会社	110	70	180
日本生命保険相互会社	80	0	80
三菱UFJ信託銀行株式会社	45	35	80

## (14) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項 (2018年3月31日現在)

### (1) 発行可能株式総数 336,000,000株

(注) 当社は、2017年6月28日開催の第194期定時株主総会の決議に基づき、同年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。これにより、発行可能株式総数は、前期末(3,360,000,000株)に比べ、3,024,000,000株減少しました。

### (2) 発行済株式の総数 167,080,532株 (自己株式33,049株を含む)

(注) 上記株式併合により、発行済株式の総数は、前期末(1,670,805,320株)に比べ、1,503,724,788株減少しました。

### (3) 株主数 113,908名

### (4) 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	千株 9,268	% 5.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,388	3.8
日本生命保険相互会社	5,751	3.4
J F E ス チ ー ル 株 式 会 社	4,578	2.7
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	4,176	2.5
川 崎 重 工 共 栄 会	3,607	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	3,488	2.0
損 害 保 険 ジ ャ パ ン 日 本 興 亜 株 式 会 社	3,057	1.8
川 崎 重 工 業 従 業 員 持 株 会	2,980	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	2,973	1.7

(注) 持株比率は自己株式 (33,049株) を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

### (1) 当事業年度末日において当社役員が有する新株予約権の状況

該当事項はありません。

### (2) 当事業年度中において使用人等に対して交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

### (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等（2018年3月31日現在）

地位	氏名	担当、重要な兼職の状況等
取締役会長	村 山 滋	
※ 取締役社長	金 花 芳 則	
※ 取締役副社長	石 川 主 典	社長補佐、技術・生産・営業・調達部門管掌
※ 取締役副社長	富 田 健 司	社長補佐、本社管理部門管掌
常務取締役	肥 田 一 雄	精密機械カンパニー プレジデント
常務取締役	久 山 利 之	ガスタービン・機械カンパニー プレジデント
常務取締役	太 田 和 男	モーターサイクル&エンジンカンパニー プレジデント
常務取締役	小河原 誠	車両カンパニー プレジデント
常務取締役	渡 辺 達 也	プラント・環境カンパニー プレジデント
常務取締役	山 本 克 也	企画本部長
取締役(社外)	森 田 嘉 彦	東京瓦斯株式会社 社外監査役
取締役(社外)	米 田 道 生	株式会社整理回収機構 社外監査役
常勤監査役	芝 原 貴 文	
常勤監査役	福 間 克 吉	
監査役(社外)	鳥 住 孝 司	
監査役(社外)	幸 寺 覚	弁護士
監査役(社外)	石 井 淳 子	三井住友海上火災保険株式会社 社外監査役

(注) 1. ※印は、代表取締役を示します。

2. 取締役 森田嘉彦、米田道生、監査役 鳥住孝司、幸寺覚及び石井淳子の各氏は、独立役員であります。

3. 鳥住孝司氏の出身会社である川崎汽船株式会社の社外監査役として、当社の元常務取締役である林敏和氏が就任しております。なお、同社は当社の発行済株式総数の1.03%を保有しており、当社は、みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 川崎重工業 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行の保有する、同社の発行済株式総数の3.61%の株式の議決権を保有しておりますが、グループ会社のような関係にはありません。また、同社は当社の取引先にあたり、主に船舶関係の取引がありますが、直近5事業年度における同社グループと当社グループとの年間平均取引額は、当該期間における同社グループ及び当社グループそれぞれの年間平均売上高の1%未満であることから、同氏の独立性に問題は無く、独立役員として適任であると判断しております。

4. 当事業年度中に、第194期定時株主総会終結の時をもって、取締役 井城譲治及び監査役 藤掛伸之の両氏が退任しました。

5. 監査役 福間克吉氏は、長年、当社において管理・経理事務を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

**ご参考** 業務執行体制 (2018年5月22日現在)

地位	氏名	担当
社長執行役員	金 花 芳 則	最高経営責任者
副社長執行役員	富 田 健 司	社長補佐、財務全般統括、本社管理部門担当、船舶海洋カンパニー担当
副社長執行役員	石 川 主 典	社長補佐、技術・生産・調達全般統括、品質管理担当、車両カンパニー担当
常務執行役員	太 田 和 男	モーターサイクル&エンジンカンパニー プレジデント
常務執行役員	渡 辺 達 也	エネルギー・環境プラントカンパニー プレジデント
常務執行役員	山 本 克 也	企画本部長、リスクマネジメント担当
常務執行役員	成 松 郁 廣	総務・CSR・法務部門担当、コンプライアンス担当
常務執行役員	門 田 浩 次	技術開発本部長 兼 ものづくり推進センター長、IT戦略担当
常務執行役員	餅 田 義 典	船舶海洋カンパニー プレジデント
常務執行役員	並 木 祐 之	航空宇宙システムカンパニー プレジデント
常務執行役員	橋 本 康 彦	精密機械・ロボットカンパニー プレジデント、自動化推進担当
常務執行役員	大 畑 健	エネルギー・環境プラントカンパニー バイスプレジデント
常務執行役員	本 川 一 平	車両カンパニー プレジデント
執行役員	岩 崎 宏 治	車両カンパニー付 (北米事業統括担当)
執行役員	三 村 利 行	エネルギー・環境プラントカンパニー 企画本部長
執行役員	猫 島 明 夫	監査役付
執行役員	原 田 英 一	技術開発本部 副本部長 兼 水素チェーン開発センター長
執行役員	堀 内 勇 二	モーターサイクル&エンジンカンパニー バイスプレジデント
執行役員	植 竹 芳 裕	航空宇宙システムカンパニー バイスプレジデント (エンジン事業担当)
執行役員	河 野 一 郎	船舶海洋カンパニー バイスプレジデント 兼 坂出造船工場長
執行役員	山 本 晃 久	エネルギー・環境プラントカンパニー付 (プラント技術部門担当)
執行役員	松 藤 彰	車両カンパニー バイスプレジデント

地位	氏名	担当
執行役員	中谷 浩	技術開発本部 副本部長 兼 技術研究所長
執行役員	佐藤 光政	航空宇宙システムカンパニー 防衛宇宙プロジェクト本部長
執行役員	塩田 誠	マーケティング本部長
執行役員	下川 広佳	航空宇宙システムカンパニー バイスプレジデント (航空宇宙事業担当)
執行役員	今村 圭吾	船舶海洋カンパニー 企画本部長
執行役員	加藤 信久	財務本部長
執行役員	嶋村 英彦	精密機械・ロボットカンパニー 精密機械ビジネスセンター長 兼 プロジェクト総括部長
執行役員	藤田 晋二	精密機械・ロボットカンパニー ロボットビジネスセンター長
執行役員	富山 幸三	人事本部長
執行役員	伊藤 浩	モーターサイクル&エンジンカンパニー 企画本部長 兼 事業企画統括室長 兼 新事業推進部長
執行役員	越山 雄	航空宇宙システムカンパニー 民間エンジンプロジェクト本部長

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		
		基本報酬	業績連動報酬	株式購入資金
取締役 13名	675百万円	473百万円	134百万円	67百万円
監査役 6名	103百万円	103百万円	—	—
合計 19名 (うち社外) 6名	778百万円 (60百万円)	576百万円 (60百万円)	134百万円 (—)	67百万円 (—)

(注) 1. 取締役の報酬額は、年額1,200百万円以内であります。(2012年6月27日開催の第189期定時株主総会において決議)。  
2. 監査役の報酬額は、年額120百万円以内であります。(2017年6月28日開催の第194期定時株主総会において決議)。

## (3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社取締役及び監査役の報酬については、企業業績と企業価値の持続的な向上、及び優秀な人材の確保を目的として、各役員の職責に見合った報酬体系としております。

社外取締役を除く取締役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬、株式購入資金で構成しております。このうち業績連動報酬は経営目標達成へのインセンティブを目的として、全社及びカンパニーの利益、ROICに連動して決定することとしております。また、株式購入資金は株主との価値共有および中長期的な企業価値向上へのインセンティブを目的として毎月定額を支給しており、その全額を役員持株会へ拠出し、当社株式を継続的に取得することとしております。

社外取締役の報酬は、その職務の独立性という観点から業績連動を伴わない固定報酬としております。

取締役の報酬は全て独立社外役員を主要な構成員とする報酬諮問委員会の諮問を経た上で、取締役会の委任を受けて社長が決定しております。

監査役の報酬は、その職務の独立性という観点から業績連動を伴わない固定報酬とし、監査役会にて決定しております。

なお、上記取締役及び監査役の報酬は、株主総会でご承認いただいた報酬枠の範囲内に収まるように設定し、運用しております。

#### (4) 社外役員に関する事項

##### ①他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

##### ②他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

地位	氏名	重要な兼職の状況	当社との関係
取締役	森田 嘉彦	東京瓦斯株式会社 社外監査役	特別の関係はありません。
	米田 道生	株式会社整理回収機構 社外監査役	
監査役	石井 淳子	三井住友海上火災保険株式会社 社外監査役	

##### ③当社又は特定関係事業者の業務執行者又は役員との親族関係

該当事項はありません。

##### ④当事業年度中の主な活動状況

地位	氏名	出席状況		主な活動状況
		取締役会	監査役会	
取締役	森田 嘉彦	15回/15回	—	主に国際協力銀行等における豊富な国際経験と専門的知見からの発言を行っています。
	米田 道生	15回/15回	—	主に日本取引所グループにおける豊富な経営経験と専門的知見からの発言を行っています。
監査役	鳥住 孝司	14回/15回	17回/17回	主に企業経営における豊富な経験と専門的知見からの発言を行っています。
	幸寺 覚	13回/13回	13回/13回	主に弁護士としての豊富な経験と専門的見地からの発言を行っています。
	石井 淳子	13回/13回	13回/13回	主に厚生労働分野における豊富な行政経験と専門的知見からの発言を行っています。

(注) 監査役 幸寺覚氏及び石井淳子氏については、2017年6月28日監査役就任後に開催された取締役会、監査役会の出席状況を記載しております。

##### ⑤責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役 森田嘉彦、米田道生、監査役 鳥住孝司、幸寺覚及び石井淳子の各氏との間で責任限定契約を締結しています。当該契約に基づく責任の限度額は、10百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額となります。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	185百万円
②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	240百万円

- (注) 1. 監査役会は、日本監査役協会の「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況、及び報酬見積りの算出根拠などの妥当性を確認し、検証した結果、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額にはこれらの合計額で記載しております。
3. 当社の重要な子会社の中には、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けている海外の子会社があります。

### (3) 非監査業務の内容

債権の流動化手続き等に際して、関係機関に提出する特定の勘定の残高等の確認に関する手続き業務等

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める解任事由に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。

また、監査役会は、法令及び基準等が定める会計監査人の独立性、監査体制、職務遂行状況等を総合的に評価し、変更の必要があると判断される場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切捨てております。

(単位 百万円)

| 科 目            | 金 額              |
|----------------|------------------|
| <b>資産の部</b>    |                  |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>1,148,322</b> |
| 現金及び預金         | 70,632           |
| 受取手形及び売掛金      | 470,110          |
| 商品及び製品         | 62,385           |
| 仕 掛 品          | 326,459          |
| 原材料及び貯蔵品       | 115,893          |
| 繰延税金資産         | 32,546           |
| そ の 他          | 72,542           |
| 貸倒引当金          | △2,247           |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>636,705</b>   |
| 有形固定資産         | 479,797          |
| 建物及び構築物(純額)    | 186,623          |
| 機械装置及び運搬具(純額)  | 144,399          |
| 土 地            | 62,694           |
| リース資産(純額)      | 2,199            |
| 建設仮勘定          | 25,724           |
| その他(純額)        | 58,155           |
| 無形固定資産         | 16,178           |
| 投資その他の資産       | 140,730          |
| 投資有価証券         | 14,798           |
| 退職給付に係る資産      | 88               |
| 繰延税金資産         | 37,086           |
| そ の 他          | 92,441           |
| 貸倒引当金          | △3,685           |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>1,785,028</b> |

| 科 目                | 金 額              |
|--------------------|------------------|
| <b>負債の部</b>        |                  |
| <b>流 動 負 債</b>     | <b>869,643</b>   |
| 支払手形及び買掛金          | 245,398          |
| 電子記録債務             | 117,772          |
| 短期借入金              | 108,978          |
| 1年内償還予定の社債         | 20,000           |
| リ ー ス 債 務          | 283              |
| 未払法人税等             | 6,042            |
| 繰延税金負債             | 244              |
| 賞与引当金              | 19,903           |
| 保証工事引当金            | 13,000           |
| 受注工事損失引当金          | 18,258           |
| 前 受 金              | 194,306          |
| そ の 他              | 125,454          |
| <b>固 定 負 債</b>     | <b>433,999</b>   |
| 社 債                | 130,000          |
| 長期借入金              | 185,685          |
| リ ー ス 債 務          | 1,697            |
| 繰延税金負債             | 8,942            |
| 退職給付に係る負債          | 86,836           |
| そ の 他              | 20,837           |
| <b>負 債 合 計</b>     | <b>1,303,642</b> |
| <b>純資産の部</b>       |                  |
| <b>株 主 資 本</b>     | <b>466,944</b>   |
| 資 本 金              | 104,484          |
| 資 本 剰 余 金          | 54,573           |
| 利 益 剰 余 金          | 308,010          |
| 自 己 株 式            | △124             |
| <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>△883</b>      |
| その他有価証券評価差額金       | 3,526            |
| 繰延ヘッジ損益            | 403              |
| 為替換算調整勘定           | 719              |
| 退職給付に係る調整累計額       | △5,532           |
| <b>非支配株主持分</b>     | <b>15,324</b>    |
| <b>純 資 産 合 計</b>   | <b>481,386</b>   |
| <b>負債・純資産合計</b>    | <b>1,785,028</b> |



# 連結損益計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位 百万円)

| 科 目                 | 金 額       |
|---------------------|-----------|
| 売 上 高               | 1,574,242 |
| 売 上 原 価             | 1,319,715 |
| 売 上 総 利 益           | 254,527   |
| 販売費及び一般管理費          | 198,602   |
| 営 業 利 益             | 55,925    |
| 営 業 外 収 益           | 9,131     |
| 受 取 利 息             | 720       |
| 受 取 配 当 金           | 291       |
| 持分法による投資利益          | 4,492     |
| そ の 他               | 3,626     |
| 営 業 外 費 用           | 21,830    |
| 支 払 利 息             | 2,794     |
| 為 替 差 損             | 7,017     |
| 民間航空エンジン契約調整負担金     | 2,505     |
| そ の 他               | 9,513     |
| 経 常 利 益             | 43,225    |
| 特 別 利 益             | 2,606     |
| 固 定 資 産 売 却 益       | 2,606     |
| 特 別 損 失             | 12,833    |
| オフショア作業船造船契約解除に伴う損失 | 12,833    |
| 税金等調整前当期純利益         | 32,999    |
| 法人税、住民税及び事業税        | 11,634    |
| 法人税等調整額             | △9,982    |
| 当 期 純 利 益           | 31,347    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益     | 2,431     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     | 28,915    |

# 貸借対照表 (2018年3月31日現在)

(単位 百万円)

| 科 目            | 金 額              |
|----------------|------------------|
| 資産の部           |                  |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>906,257</b>   |
| 現金及び預金         | 41,720           |
| 受取手形           | 11,332           |
| 売掛金            | 380,994          |
| 原材料及び貯蔵品       | 84,181           |
| 仕掛品            | 278,625          |
| 前渡金            | 24,638           |
| 前払費用           | 1,299            |
| 繰延税金資産         | 26,523           |
| その他の資産         | 57,080           |
| 貸倒引当金          | △139             |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>563,701</b>   |
| 有形固定資産         | 350,882          |
| 建築物            | 110,525          |
| 構築物            | 18,479           |
| ドック船台          | 2,618            |
| 機械及び装置         | 108,150          |
| 船舶             | 157              |
| 航空機            | 545              |
| 車両運搬具          | 1,622            |
| 工具、器具及び備品      | 49,417           |
| 土地             | 35,472           |
| リース資産          | 1,849            |
| 建設仮勘定          | 22,041           |
| 無形固定資産         | 12,468           |
| ソフトウェア         | 7,767            |
| その他            | 4,700            |
| 投資その他の資産       | 200,351          |
| 投資有価証券         | 12,417           |
| 関係会社株式         | 105,448          |
| 関係会社出資金        | 40,022           |
| 関係会社長期貸付金      | 12,296           |
| 破産更生債権等        | 3,603            |
| 前払年金費用         | 44               |
| 繰延税金資産         | 26,505           |
| その他の資産         | 3,282            |
| 貸倒引当金          | △3,268           |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>1,469,959</b> |

| 科 目                    | 金 額              |
|------------------------|------------------|
| 負債の部                   |                  |
| <b>流 動 負 債</b>         | <b>764,800</b>   |
| 支払手形                   | 11,380           |
| 電子記録債務                 | 101,789          |
| 買掛金                    | 189,187          |
| 短期借入金                  | 123,988          |
| 未払金                    | 22,328           |
| 未払費用                   | 45,685           |
| 未払法人税等                 | 1,175            |
| 前受金                    | 169,232          |
| 預り金                    | 3,339            |
| 賞与引当金                  | 12,804           |
| 保証工事引当金                | 10,410           |
| 受注工事損失引当金              | 17,796           |
| リース債務                  | 276              |
| その他                    | 55,404           |
| <b>固 定 負 債</b>         | <b>382,366</b>   |
| 社債                     | 130,000          |
| 長期借入金                  | 185,302          |
| リース債務                  | 1,678            |
| 退職給付引当金                | 49,299           |
| その他                    | 16,085           |
| <b>負 債 合 計</b>         | <b>1,147,166</b> |
| 純資産の部                  |                  |
| <b>株 主 資 本</b>         | <b>319,710</b>   |
| 資本金                    | 104,484          |
| 資本剰余金                  | 52,210           |
| 資本準備金                  | 52,210           |
| その他資本剰余金               | 0                |
| 利益剰余金                  | 163,139          |
| その他利益剰余金               | 163,139          |
| 特別償却準備金                | 2,630            |
| 固定資産圧縮積立金              | 9,599            |
| 繰越利益剰余金                | 150,909          |
| 自己株式                   | △124             |
| <b>評価・換算差額等</b>        | <b>3,082</b>     |
| その他有価証券評価差額金           | 2,688            |
| 繰延ヘッジ損益                | 393              |
| <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>322,792</b>   |
| <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>1,469,959</b> |

# 損益計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位 百万円)

| 科 目                 | 金 額     |           |
|---------------------|---------|-----------|
| 売 上 高               |         | 1,213,607 |
| 売 上 原 価             |         | 1,090,104 |
| 売 上 総 利 益           |         | 123,502   |
| 販売費及び一般管理費          |         | 109,844   |
| 営 業 利 益             |         | 13,658    |
| 営 業 外 収 益           |         | 28,295    |
| 受 取 利 息             | 412     |           |
| 受 取 配 当 金           | 25,744  |           |
| そ の 他               | 2,139   |           |
| 営 業 外 費 用           |         | 18,950    |
| 支 払 利 息             | 1,368   |           |
| 為 替 差 損             | 5,969   |           |
| 固 定 資 産 除 却 損       | 1,940   |           |
| 民間航空エンジン契約調整負担金     | 2,505   |           |
| そ の 他               | 7,167   |           |
| 経 常 利 益             |         | 23,003    |
| 特 別 利 益             |         | 2,606     |
| 固 定 資 産 売 却 益       | 2,606   |           |
| 特 別 損 失             |         | 12,833    |
| オフショア作業船造船契約解除に伴う損失 | 12,833  |           |
| 税 引 前 当 期 純 利 益     |         | 12,776    |
| 法人税、住民税及び事業税        | △619    |           |
| 法 人 税 等 調 整 額       | △11,277 | △11,897   |
| 当 期 純 利 益           |         | 24,674    |

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

川崎重工業株式会社  
取締役会 御中

2018年5月15日

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中基博 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 黒木賢一郎 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 成木弘治 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、川崎重工業株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 会計監査人の監査報告書 謄本

**独立監査人の監査報告書**川崎重工業株式会社  
取締役会 御中

2018年5月15日

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中基博 ㊟  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 黒木賢一郎 ㊟  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 成本弘治 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、川崎重工業株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第195期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

**計算書類等に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第195期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部統制推進部門、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会ほかの重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

なお、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制については、取締役等及び会計監査人有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

なお、事業報告に記載のとおり、昨年発生した新幹線台車事案を受けて、取締役会は全社品質管理委員会を設置し、品質管理体制の総点検を行っております。監査役会としては、今後とも当委員会の活動状況および調査結果を注視してまいります。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月21日

川崎重工業株式会社 監査役会

常勤監査役 芝原貴文 ㊟

常勤監査役 福間克吉 ㊟

社外監査役 鳥住孝司 ㊟

社外監査役 幸寺 覚 ㊟

社外監査役 石井淳子 ㊟

以上

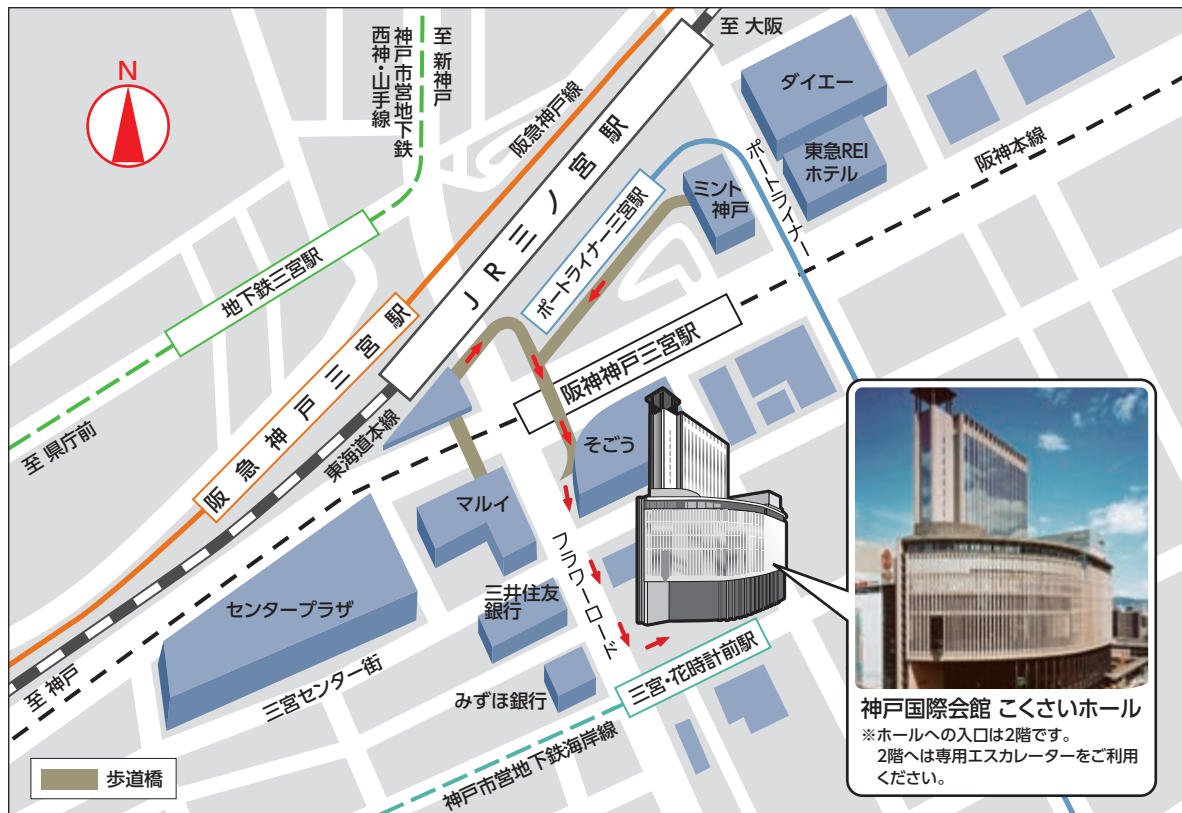
《株主総会 会場》

神戸国際会館 こくさいホール  
神戸市中央区御幸通8丁目1番6号

神戸国際会館 こくさいホール

検索

<http://www.kih.co.jp/index.php>



交通のご案内



- JR神戸線 三ノ宮駅（新快速・快速停車） 徒歩3分
- 阪急 神戸三宮駅（特急停車） 徒歩3分
- 阪神 神戸三宮駅（直通特急・特急・快速停車） 徒歩2分
- 地下鉄西神・山手線 三宮駅 徒歩5分
- 地下鉄海岸線 三宮・花時計前駅 改札を出て直結
- ポートライナー 三宮駅 徒歩5分

会場（こくさいホール）は全館禁煙となっております。

◎当日は駐車場・駐輪場のご用意はしておりませんので、お車・自転車でのご来場はご遠慮ください。